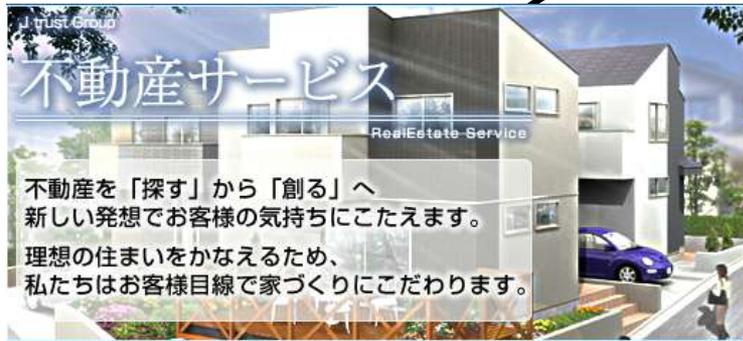


補足説明資料



J trust Group
不動産サービス
RealEstate Service

不動産を「探す」から「創る」へ
新しい発想でお客様の気持ちにこたえます。
理想の住まいをかなえるため、
私たちはお客様目線で家づくりにこだわります。



J trust Group
金融サービス
Financial Service

- ・クレジットカード事業
- ・信用保証事業
- ・事業者向け、消費者向け貸付事業
- ・サービサー事業
- ・債権買取事業



アミューズメント事業

- ・アミューズメント施設運営、開発、設計、施工
- ・アミューズメント用景品の販売



海外事業

- ・消費者向け貸付事業



J trust Group
ITサービス
IT Service

- ・**システムソリューション**
金融系のシステム開発及び運用管理
- ・**ITソリューション**
「提案/設計/構築/導入/運用/改善」といった一貫したITインフラストラクチャのご提案とサービス
- ・**WEBソリューション**
デザイン性の高いユーザービリティを意識した制作からWebマーケティングまでトータル的なご提案

Jトラスト株式会社

■当社グループの主な取り組みについて

事業再編 M&A

- ▶ネクストジャパンホールディングスを吸収合併、アドアーズの連結子会社化
 - ・平成24年4月に株式交換により連結子会社としたネクストジャパンホールディングスを当社に吸収合併、経営の効率化及び経営基盤の強化を図る。
 - また、同じく平成24年4月に、関連会社となったアドアーズに、さらなる関係強化を図る目的で役員を派遣し、取締役会における支配力基準により連結子会社とする。
 - ・アミューズメント店舗運営ノウハウ、人材、顧客情報等を有効活用、新たなBtoCビジネスの拡充を進める。
- ▶たかせんの株式取得及びロプロに吸収合併
 - ・四国地方における同社の営業基盤を引き継ぎ、当社グループの事業基盤の拡大に繋げる。

強化

- ▶資金調達方法の多様化
 - ・ロプロにおいて日本GE(株)と連携し、自己信託方式を活用した資金調達を実施。
- ▶KCカードにおけるクレジットカード事業の強化
 - ・「Pontaポイント」への自動交換サービスを開始し、クレジットカード会員数の増加に繋げる。
 - ・レンタルアドアーズ店舗の拡大(平成24年6月30日現在 3店舗)

広報・IR

- ▶株式分割
 - ・当社普通株式1株につき2株に分割、当社株式の流動性の向上と、投資家層の拡大を図る。
- ▶IR活動(広告媒体、投資家向け会社説明会等)の充実、株主重視の積極活動
 - ・アナリスト向け決算説明会(日本証券アナリスト協会主催)の開催(5/21)
 - ・その他メディア取材及び投資家からの問い合わせ、インタビューへの対応
- ▶株主懇談会の開催(6/27)
 - ・定時株主総会終了後、開催
 - 当社役員と株主との間で積極的な意見交換を行い、当社に対する理解を深める。

平成25年3月期第1四半期 連結決算概要

■連結業績(累計)の前期比較

単位:百万円

	平成23年6月 (累計)		平成24年6月 (累計)		前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
	実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)			
営業収益	3,774	100.0	9,867	100.0	6,093	161.4	KCカード取得を主な要因として割賦立替手数料が27.1億円、吸収分割により承継した武富士の消費者向け貸付からの回収等により、貸付金利息が4.9億円、その他の金融収益が7.0億円及び償却債権取立益が12.7億円、不動産取引市況が徐々に持ち直してきたことに伴い不動産事業売上高が7.1億円増加したことにより増加
営業費用	866	22.9	1,689	17.1	823	95.1	M&Aに対する投資資金として借入金残高が増加したため借入金利息が2.7億円、不動産事業売上高の増加に伴い不動産売上原価が6.3億円増加したため増加
営業総利益	2,908	77.1	8,178	82.9	5,269	181.2	
販管費	2,328	61.7	4,138	41.9	1,809	77.7	事業規模の拡大に伴い人件費が10.2億円、その他経費が9.0億円増加したため増加
営業利益	579	15.4	4,039	40.9	3,460	597.2	減少要因として販管費が18.0億円増加したものの、営業総利益が52.6億円増加したため増加
経常利益	586	15.5	3,870	39.2	3,283	559.7	ネオリンククレジット貸付で為替差損2.1億円計上したため減少したものの、営業利益が34.6億円増加したため増加
当期純利益	377	10.0	3,991	40.4	3,613	956.6	経常利益が32.8億円増加したうえ、たかせん取得に伴い負ののれん発生益1.5億円を計上したことや、法人税等が1.0億円減少したことにより増加

平成25年3月期 第1四半期連結決算概要

■事業の種類別セグメントの営業収益及び営業利益(連結・累計)の前期比較

単位:百万円

		平成23年6月 (累計)	平成24年6月 (累計)	前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
金融事業	営業収益	3,054	8,318	5,264	172.4	Jトラストにおいて買取債権の減少によりその他の金融収益が減少したことや、グループ全体の事業規模の拡大により販管費が増加し減少したものの、KCカードの取得により割賦立替手数料が増加したことや、ロプロにおいて吸収分割により承継した武富士の消費者向け貸付からの回収等により、貸付金利息、その他の金融収益及び償却債権取立益が増加したため増加
	営業利益	730	4,040	3,309	452.8	
不動産事業	営業収益	379	1,093	713	187.8	震災以降低迷が続いていた不動産取引市況が徐々に持ち直してきたことにより不動産事業売上高が前期比187.4%と好調に推移したため増加
	営業利益	▲ 30	54	85	—	
アミューズメント事業	営業収益	—	—	—	—	当第1四半期はBSのみ連結でPL反映なし
	営業利益	—	—	—	—	
海外事業	営業収益	413	420	6	1.7	
	営業利益	45	54	8	19.5	
その他の事業	営業収益	226	205	▲ 21	▲ 9.3	
	営業利益	12	8	▲ 3	▲ 27.6	
計	営業収益	4,073	10,037	5,963	146.4	
	営業利益	758	4,158	3,400	448.5	
消去又は 全社	営業収益	▲ 299	▲ 169	129	—	配当金におけるセグメント間の調整(金融事業⇄不動産事業及びその他の事業)が発生しなかったことにより消去の金額が減少
	営業利益	▲ 178	▲ 118	60	—	
連結	営業収益	3,774	9,867	6,093	161.4	
	営業利益	579	4,039	3,460	597.2	

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

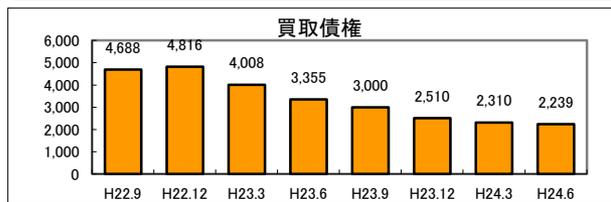
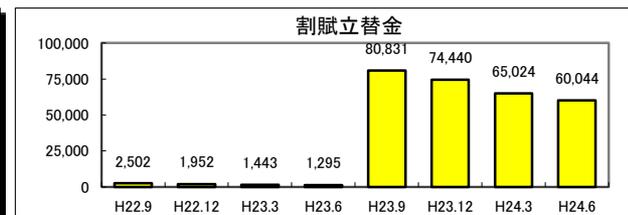
主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■商品別残高

単位:百万円

	H22.9	H22.12	H23.3	H23.6	H23.9	H23.12	H24.3	H24.6
商業手形	1,507	1,750	1,900	2,158	2,060	2,084	2,119	2,484
営業貸付金	15,247	13,768	11,725	15,076	14,160	12,712	27,713	24,886
割賦立替金	2,502	1,952	1,443	1,295	80,831	74,440	65,024	60,044
買取債権	4,688	4,816	4,008	3,355	3,000	2,510	2,310	2,239
求償権	460	531	518	525	505	509	506	552
長期営業債権	2,843	2,834	2,286	2,160	10,437	9,779	8,487	7,548
債務保証残高	8,321	8,862	9,699	11,114	12,930	16,174	22,072	24,515

◎主な商品別残高の推移



コメント

- ①商業手形については順調に残高を積み上げております。
- ②営業貸付金については、回収が順調に進んだ結果、減少傾向にありましたが、23.4に韓国の消費者金融会社であるネオラインクレジット貸付を連結子会社に、

H24.3に武富士の消費者金融事業をロプロが承継したこと等により残高が増加しております。

③割賦立替金については、H23.8に楽天株式会社からKCカードの株式を取得し、連結子会社としたことにより大幅に増加しております。直近ではショッピング残高はほぼ残高維持で推移しておりますが、キャッシング残高は回収方針のため減少しております。

④買取債権については、新たな債権の買取について積極的に行っておりますが、それ以上に回収が進んだ結果、減少傾向にあります。

⑤債務保証残高については、KCカードや武富士の顧客基盤等を活かし、債務保証残高の積み上げを図っており、西京銀行及び東京スター銀行の貸付に対する債務保証を中心に順調に残高を積み上げております。

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■貸倒引当金等

単位:百万円

◎貸倒引当金	H22.9	H22.12	H23.3	H23.6	H23.9	H23.12	H24.3	H24.6
不良債権残高(a)	7,866	7,516	6,418	6,087	5,244	4,930	8,070	7,739
貸倒引当金(b)	5,183	5,182	3,219	3,307	2,611	2,828	2,608	2,862
不良債権残高に対する引当率(b)/(a)	65.9%	69.0%	50.2%	54.3%	49.8%	57.4%	32.3%	37.0%
割賦立替金に対する貸倒引当金	—	—	—	—	13,933	13,005	11,928	10,458

※ 担保又は保証が付されている債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒引当金を算定しております。

◎利息返還損失引当金

利息返還損失引当金	6,537	6,108	5,742	5,276	5,177	4,655	4,150	3,932
割賦立替金に対する利息返還損失引当金	—	—	—	—	17,629	16,615	15,733	13,935

◎債務保証損失引当金

債務保証残高(c)	8,321	8,862	9,699	11,114	12,930	16,174	22,072	24,515
うち 有担保	3,205	4,064	5,104	6,465	8,076	10,696	12,457	13,961
うち 無担保	5,115	4,797	4,594	4,649	4,854	5,478	9,614	10,553
債務保証損失引当金(d)	254	241	203	188	180	178	290	286
債務保証残高に対する引当率(d)/(c)	3.1%	2.7%	2.1%	1.7%	1.4%	1.1%	1.3%	1.2%

コメント

不良債権残高に対する引当率は、概ね50%前後のほぼ横ばいの水準で推移していましたが、H24.3期以降減少しております。その要因として、H24.3期の不良債権残高には、承継した武富士の不良債権34.5億円が加算されておりますが、承継時に回収不能額を直接減額し引当金と相殺しているため、当該貸倒引当金は計上しておらず引当率は減少しております。

また、H23.9期にKCカードを連結子会社にしたことにより、債権の貸倒れによる損失に備えるため、割賦立替金に対する貸倒引当金及び利息返還損失引当金を計上しております。

なお、債務保証損失引当金については、有担保貸付に対する債務保証の占める割合が高くなり、リスク軽減が図れているため引当率は減少しております。

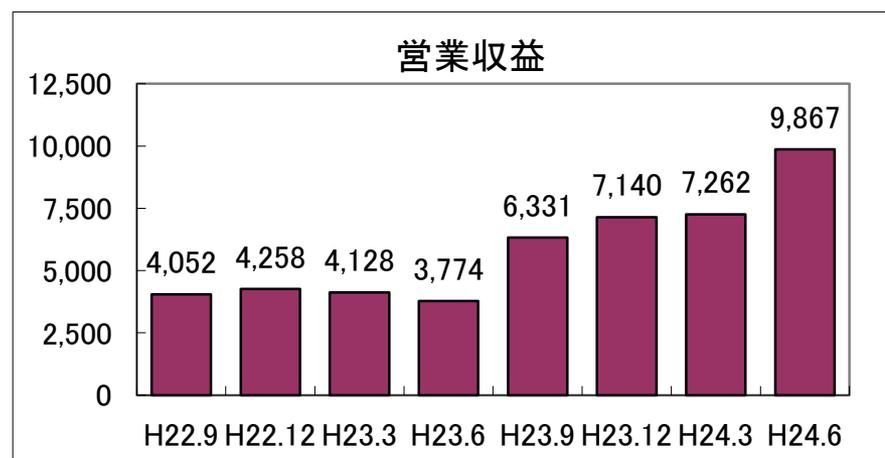
主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■営業収益

単位:百万円

	H23.3期				H24.3期					H25.3期
	H22.9	H22.12	H23.3	累計	H23.6	H23.9	H23.12	H24.3	累計	H24.6
受取割引料	34	37	46	141	50	52	50	50	204	52
貸付金利息	805	667	620	2,960	949	948	906	835	3,639	1,444
買取債権回収高	557	1,029	907	2,669	903	511	698	627	2,740	530
割賦立替手数料	169	132	104	616	88	2,514	3,539	3,094	9,236	2,800
保証料収入	125	113	146	513	145	167	196	291	801	359
不動産事業売上高	577	972	843	3,167	379	765	410	1,089	2,645	1,090
その他の金融収益	1,538	1,086	1,116	5,823	1,000	928	774	654	3,358	1,707
償却債権取立益					86	122	133	193	536	1,359
その他	244	219	342	1,015	169	320	430	425	1,346	521
営業収益	4,052	4,258	4,128	16,908	3,774	6,331	7,140	7,262	24,508	9,867

※H24.6から償却債権取立益の重要度が増したため別掲しております。また比較のためH23.6から集計しております。



コメント

営業収益は、割賦立替手数料の大幅な増加等により、増加しております。内訳としましては、

- ①H23.9期からKCカードを連結子会社としたことにより、割賦立替手数料が大幅に増加しております。
- ②ロボロにおいて吸収分割により承継した武富士の消費者向け貸付からの回収等により、貸付金利息、その他の金融収益及び償却債権取立益が増加しております。
- ③不動産事業売上高については、震災以降、不動産取引市況の低迷等によりやや足踏み状態で推移しておりましたが徐々に持ち直してきており増加しております。

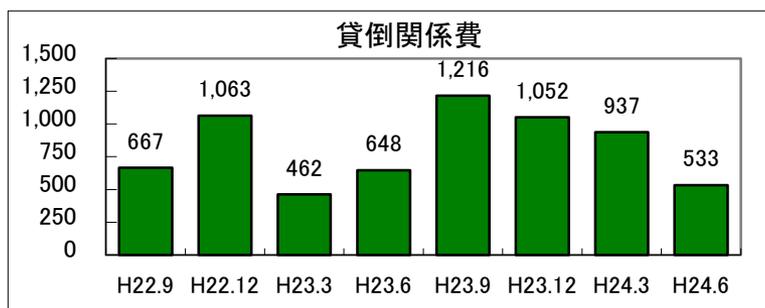
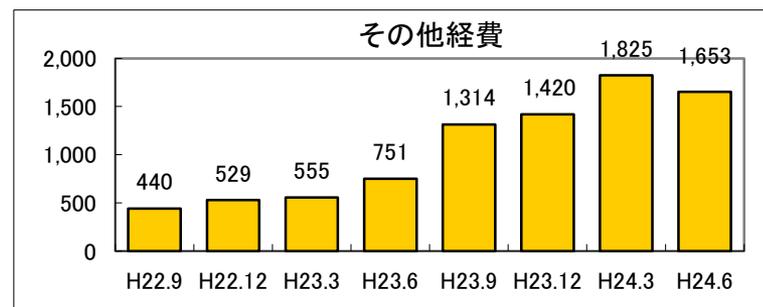
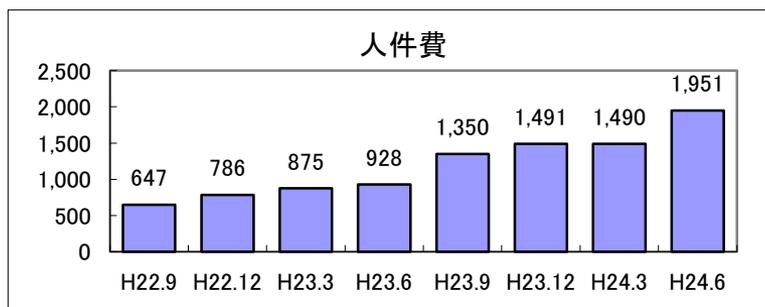
主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■販売費及び一般管理費

単位:百万円

	H23.3期				H24.3期					H25.3期
	H22.9	H22.12	H23.3	累計	H23.6	H23.9	H23.12	H24.3	累計	H24.6
人件費	647	786	875	2,947	928	1,350	1,491	1,490	5,261	1,951
その他経費	440	529	555	1,936	751	1,314	1,420	1,825	5,312	1,653
貸倒関係費	667	1,063	462	2,567	648	1,216	1,052	937	3,855	533
販売費及び一般管理費※	1,756	2,379	1,894	7,451	2,328	3,881	3,965	4,254	14,429	4,138

※H23.3期迄は、当該四半期会計期間での引当金の戻入額については、特別利益に含めて表示しており、販売費及び一般管理費の各四半期の合計と累計とは一致しません。なお、H23.6期以降は、【当四半期累計-前四半期累計】で算出した金額を当該四半期会計期間の計数としております。



コメント

人件費、その他経費について、前期、ネオラインクレジット貸付及びKCカードを連結子会社としたことや、武富士の消費者金融事業をロプロが承継するなど事業規模の拡大に伴い大幅に増加しております。また貸倒関係費については、H23.3期に無担保貸付の回収強化に注力したことにより減少いたしましたが、H23.9期以降はKCカードを連結子会社としたことにより割賦立替金に対する貸倒関係費の積み増しを行ったため増加しております。なお、直近では残高の減少に伴い減少しております。

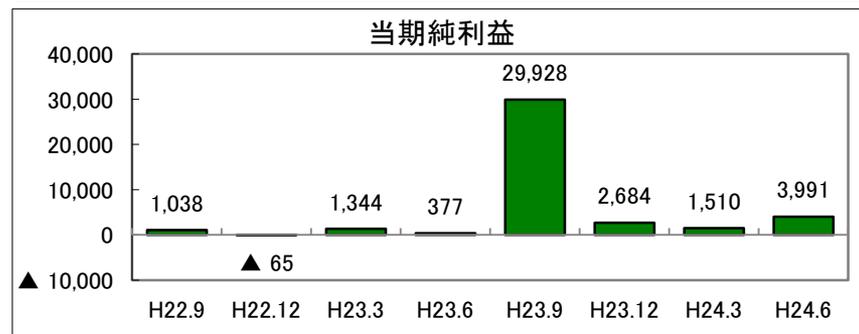
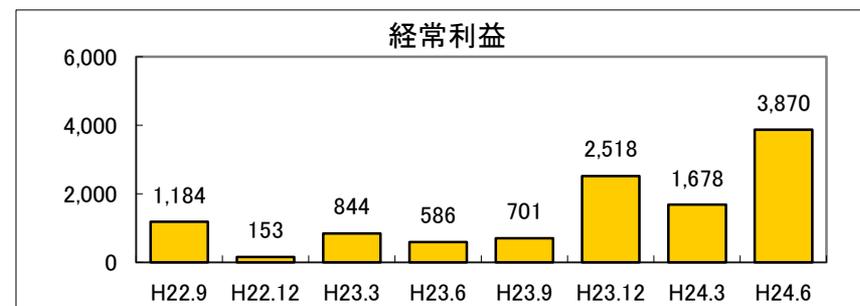
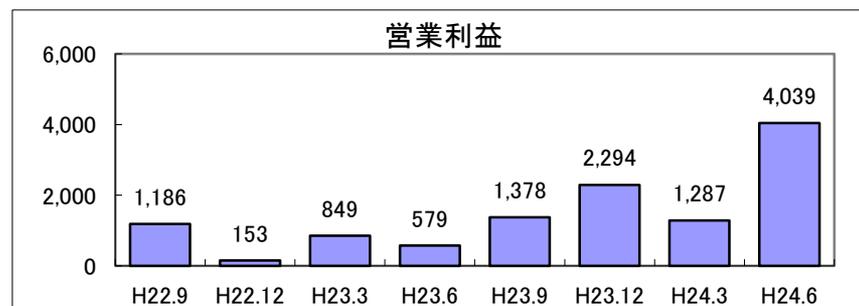
主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■四半期連結業績

単位:百万円

	H23.3期				H24.3期					H25.3期
	H22.9	H22.12	H23.3	累計	H23.6	H23.9	H23.12	H24.3	累計	H24.6
営業利益※	1,186	153	849	4,324	579	1,378	2,294	1,287	5,539	4,039
経常利益※	1,184	153	844	4,323	586	701	2,518	1,678	5,486	3,870
当期純利益	1,038	▲65	1,344	3,233	377	29,928	2,684	1,510	34,500	3,991
うち負ののれん発生益				—		29,444			29,444	155
〃 除く当期純利益	1,038	▲65	1,344	3,233	377	484	2,684	1,510	5,056	3,836

※H23.3期迄は、当該四半期会計期間での引当金の戻入額については、特別利益に含めて表示しており、営業利益、経常利益の各四半期の合計と累計とは一致しません。なお、H23.6期以降は、【当四半期累計—前四半期累計】で算出した金額を当該四半期会計期間の計数としております。



コメント

H24.3期にKCカードを連結子会社化したことや、ロプロが吸収分割により武富士の消費者向け貸付を承継したことによる事業規模の拡大に伴い販管費は増加しましたが、割賦立替手数料や、貸付金利息、償却債権取立益、その他の金融収益が大幅に増加し、営業利益、経常利益、当期純利益とも順調に嵩上げができております。

またH23.9期の当期純利益の大幅な増加は、KCカード取得に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したことにより増加したものです。

主要な連結経営指標等の推移

■ 過払金返還請求に伴うキャッシュアウト額等

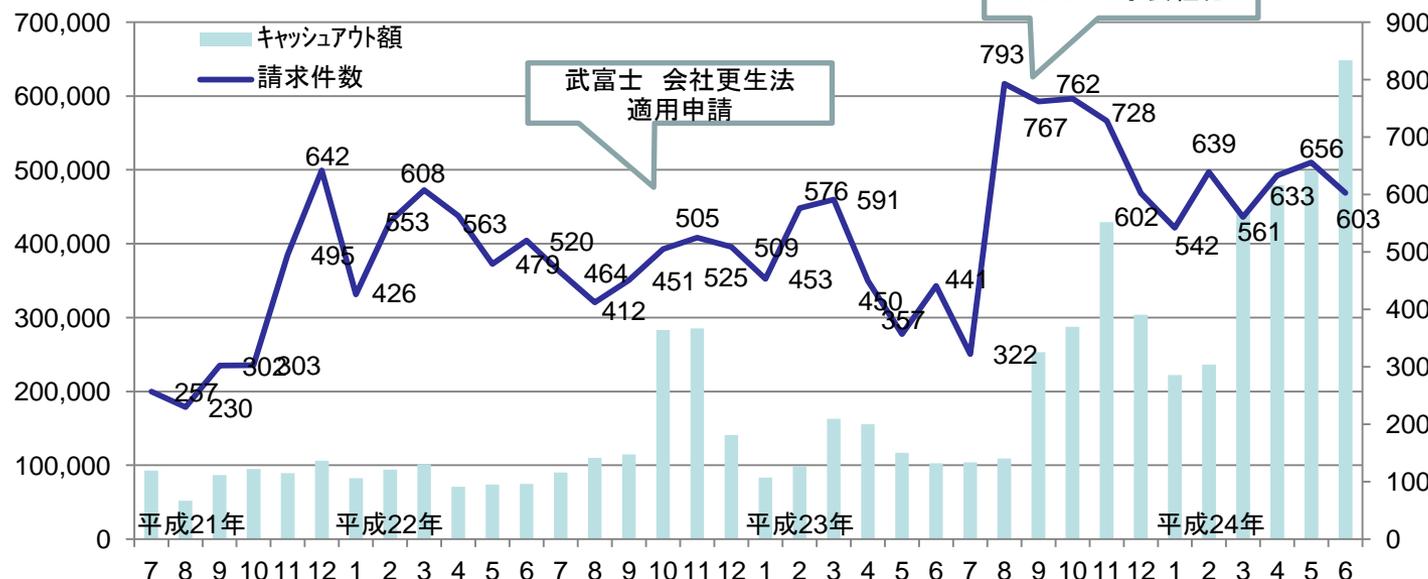
単位: 件、千円

	H21.7	H21.8	H21.9	H21.10	H21.11	H21.12	H22.1	H22.2	H22.3	H22.4	H22.5	H22.6
請求件数	257	230	302	303	495	642	426	553	608	563	479	520
キャッシュアウト額	92,935	52,053	86,852	94,995	89,474	106,161	82,730	94,278	101,637	70,995	73,825	74,725

	H22.7	H22.8	H22.9	H22.10	H22.11	H22.12	H23.1	H23.2	H23.3	H23.4	H23.5	H23.6
請求件数	464	412	451	505	525	509	453	576	591	450	357	441
前年同月比	80.5%	79.1%	49.3%	66.7%	6.1%	▲20.7%	6.3%	4.2%	▲2.8%	▲20.1%	▲25.5%	▲15.2%
キャッシュアウト額	90,177	110,043	114,750	283,218	285,182	141,075	83,448	98,702	162,716	155,484	116,941	102,897

	H23.7	H23.8	H23.9	H23.10	H23.11	H23.12	H24.1	H24.2	H24.3	H24.4	H24.5	H24.6
請求件数	322	793	762	767	728	602	542	639	561	633	656	603
前年同月比	▲30.6%	92.5%	69.0%	51.9%	38.7%	18.3%	19.6%	10.9%	▲5.1%	40.7%	83.8%	36.7%
キャッシュアウト額	103,980	109,224	253,017	287,401	429,263	303,902	222,316	236,405	441,019	479,082	498,907	648,290

利息返還請求件数及び利息返還金(キャッシュアウト額)の推移



コメント

過払金請求件数については、H23.8にKCカードを連結子会社としたことに伴い加算され増加いたしました。その後は収束傾向にあり徐々に減少しております。キャッシュアウト額については、KCカードの取得により増加し、その後、返還率(請求金額に対するキャッシュアウト額支払の割合)の低下に伴い減少傾向にありましたが、H24.3期以降、KCカードにおいて早期和解を目的として任意和解を推進したことで和解件数が増加したため、増加しております。

平成25年3月期連結業績予想の進捗

平成25年3月期連結業績予想

単位:百万円

平成24年5月29日付業績予想	25年3月期 第2四半期(累計)		25年3月期通期		25年3月期 第1四半期(累計)		第2四半期 (累計)	通期
	計画	百分比 (%)	計画	百分比 (%)	実績	百分比 (%)	進捗率(%)	進捗率(%)
営業収益	24,852	100.0	56,449	100.0	9,867	100.0	39.7	17.5
(主な内 訳)								
貸付金利息	2,769	11.1	5,193	9.2	1,444	14.6	52.2	27.8
割賦立替手数料	5,421	21.8	10,259	18.2	2,800	28.4	51.7	27.3
保証料収入	771	3.1	2,025	3.6	359	3.6	46.6	17.7
不動産事業売上高	1,182	4.8	3,167	5.6	1,090	11.0	92.2	34.4
商品売上高	5,974	24.0	16,386	29.0	0	0.0	0.0	0.0
償却債権取立益	3,062	12.3	6,583	11.7	1,359	13.8	44.4	20.7
その他の金融収益	2,943	11.8	6,069	10.8	1,707	17.3	58.0	28.1
営業利益	5,489	22.1	10,705	19.0	4,039	40.9	73.6	37.7
経常利益	5,565	22.4	10,822	19.2	3,870	39.2	69.5	35.8
当期純利益	5,212	21.0	10,041	17.8	3,991	40.4	76.6	39.8

業績予想数値の修正

営業収益	25,133	100.0	57,702	100.0	9,867	100.0	39.3	17.1
(主な内 訳)								
貸付金利息	2,847	11.3	5,390	9.3	1,444	14.6	50.7	26.8
割賦立替手数料	5,336	21.2	10,174	17.6	2,800	28.4	52.5	27.5
保証料収入	797	3.2	2,060	3.6	359	3.6	45.0	17.4
不動産事業売上高	1,502	6.0	3,487	6.0	1,090	11.0	72.6	31.3
商品売上高	5,608	22.3	16,273	28.2	0	0.0	0.0	0.0
償却債権取立益	3,129	12.5	7,040	12.2	1,359	13.8	43.4	19.3
その他の金融収益	3,182	12.7	6,548	11.3	1,707	17.3	53.7	26.1
営業利益	6,171	24.6	10,919	18.9	4,039	40.9	65.5	37.0
経常利益	6,569	26.1	12,043	20.9	3,870	39.2	58.9	32.1
当期純利益	6,400	25.5	11,437	19.8	3,991	40.4	62.4	34.9

コメント

KCカードにおける割賦立替手数料やロプロが会社分割により承継した武富士の消費者金融事業からの貸付金利息、償却債権取立益及びその他の金融収益が好調に推移していることや、平成24年7月13日付で、JTインベストメント(株)(旧商号 ネオラインホールディングス(株))を株式取得により連結子会社としたことにより収益の加算が見込まれることから、平成24年8月9日付で業績予想の修正を行った結果、通期連結業績につきましては、営業収益57,702百万円、営業利益10,919百万円、経常利益12,043百万円、当期純利益11,437百万円に修正しております。

(参考1)

**平成25年3月期第1四半期個別決算概要
及び個別業績予想の進捗**

■業績(累計)の前期比較

単位:百万円

	23年6月 (累計)		24年6月 (累計)		前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
	実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)			
営業収益	1,159	100.0	808	100.0	▲ 351	▲ 30.3	関係会社貸付金の増加により受取利息が1.2億円増加したものの、子会社からの受取配当金が2.1億円、債権買取業務におけるその他の金融収益が2.9億円減少したことにより減少
営業費用	77	6.7	261	32.4	184	237.3	KCカードの取得、ロプロにおける武富士の消費者金融事業の承継に伴う借入金の増加に伴い、借入金利息が1.8億円増加したことにより増加
営業総利益	1,082	93.3	546	67.6	▲ 535	▲ 49.5	
販管費	266	22.9	280	34.7	14	5.5	
営業利益	816	70.4	266	32.9	▲ 549	▲ 67.4	
経常利益	838	72.3	278	34.4	▲ 559	▲ 66.8	
当期純利益	667	57.5	253	31.3	▲ 413	▲ 62.0	法人税、住民税及び事業税が0.7億円、法人税等調整額が0.7億円減少したものの、経常利益が5.5億円減少したことにより減少

平成25年3月期個別業績予想

単位:百万円

	25年3月期 第2四半期(累計)※		25年3月期通期※		25年3月期 第1四半期(累計)		第2四半期 (累計)	通期
	計画	百分比 (%)	計画	百分比 (%)	実績	百分比 (%)	進捗率(%)	進捗率(%)
営業収益	1,407	100.0	3,103	100.0	808	100.0	57.5	26.1
(主な 内訳)								
受取利息	449	31.9	780	25.1	206	25.6	46.0	26.5
受取配当金	325	23.2	1,215	39.2	325	40.3	100.0	26.8
その他の金融収益	561	39.9	929	29.9	230	28.5	41.1	24.8
営業利益	311	22.1	929	30.0	266	32.9	85.5	28.6
経常利益	351	25.0	987	31.8	278	34.4	79.2	28.2
当期純利益	343	24.4	983	31.7	253	31.3	73.7	25.8

業績予想数値の修正

営業収益	1,241	100.0	3,337	100.0	808	100.0	65.1	24.2
(主な 内訳)								
受取利息	345	27.9	559	16.8	206	25.6	59.8	36.9
受取配当金	325	26.2	1,589	47.6	325	40.3	100.0	20.5
その他の金融収益	461	37.1	922	27.6	230	28.5	50.0	25.0
営業利益	76	6.2	919	27.6	266	32.9	346.7	28.9
経常利益	88	7.1	917	27.5	278	34.4	314.5	30.3
当期純利益	58	4.7	890	26.7	253	31.3	436.2	28.4

コメント

JTインベストメント(株)(旧商号 ネオラインホールディングス(株))の株式取得に対して、取得資金捻出のため、当社がグループ各社に貸し付けていた資金を回収したことにより受取利息が減少したことや、ネクストジャパンホールディングスとの合併によりJトラスト単体で「のれん」の償却(約12億円、5年償却)を販売費及び一般管理費に計上したことから、第2四半期(累計)では収益の減少が見込まれますが、通期では好調な業績が見込まれるロプロからの中間配当金の増加も考慮し、平成24年8月9日付で業績予想の修正を行なった結果、通期業績につきましては、営業収益3,337百万円、営業利益919百万円、経常利益917百万円、当期純利益890百万円に修正しております。

(参考2) 主要な連結子会社の業績の概要

金融事業	 株式会社ロプロ	株式会社ロプロ
		パルティール債権回収株式会社
	 西京銀行グループ	西京カード株式会社
	 日本保証	株式会社日本保証
	 KC Card	KCカード株式会社
不動産事業		キーノート株式会社
アミューズメント事業		アドアーズ株式会社
		株式会社ブレイク
海外事業		ネオラインクレジット貸付株式会社
その他事業		Jトラストシステム株式会社

LOPRO 株式会社ロプロ

商号 : 株式会社 ロプロ
 代表者 : 代表取締役社長 藤原 治
 本社所在地 : 京都市下京区七条御所ノ内中町50番地の5
 設立年月日 : 昭和45年3月17日
 事業内容 : 総合金融業(事業者向け融資 消費者向け融資
 信用保証業務・債権買取業務)
 登録 : (登録番号 近畿財務局長(10)第00101号)
 宅建業免許 国土交通大臣(1)第8092号
 決算期 : 2月
 資本金 : 95百万円
 株主構成 : Jトラスト株式会社 100%

沿革

昭和45年 3月 (株)日栄設立
 平成 8年 9月 東証第一部及び大証第一部上場
 平成14年11月 商号を「(株)ロプロ」に変更
 平成21年11月 会社更生手続き開始申立
 平成21年12月 Jトラスト(株)との間でスポンサー契約締結
 平成22年 7月 更生計画認可決定
 平成22年 9月 募集株式の全株式をJトラスト(株)に割当、
 Jトラスト(株)の子会社となる
 平成22年 9月 会社更生手続き終結
 平成22年12月 Jトラストフィナンシャルサービス(株)を吸収合併
 平成23年12月 Jトラスト(株)が更生会社(株)武富士との間で
 スポンサー契約締結(承継会社は(株)ロプロ)
 平成24年 3月 更生会社(株)武富士の消費者金融事業を吸収分割に
 より承継
 平成24年 7月 (株)たかせんを吸収合併



同社HP

JTRUST FINANCIAL SERVICE

昭和45年 3月 (株)大新クレジットビューロー設立
 平成14年 5月 阪急電鉄(株)の子会社となる(同年9月に(株)ステーション
 ファイナンスに商号変更)
 平成21年 3月 阪急電鉄(株)が全株式をJトラスト(株)に譲渡、Jトラスト(株)の
 子会社となる
 平成21年 7月 商号を「Jトラストフィナンシャルサービス(株)」に変更
 平成22年 5月 Jトラスト(株)より貸金業務部門を承継し、消費者向け融資だけで
 なく、事業者向け融資を行う総合金融会社となる
 平成22年10月 Jトラスト(株)より信用保証業務部門も承継

単位: 百万円

P/L(累計)

	H23.6	H24.6	前期増減
営業収益	1,664	4,156	2,492
営業利益	177	1,797	1,620

・ロプロの決算月は2月末であり、重要な取引について連結上必要な調整を行っております。



商号 : パルティール債権回収株式会社
 代表者 : 代表取締役社長 上村 憲生
 本店所在地 : 東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
 設立年月日 : 平成19年8月23日
 事業内容 : サービサー業務
 (特定金銭債権の買取、債権管理、回収、管理・回収受託)
 登録 : 許可番号:法務大臣 第113号
 決算期 : 3月
 資本金 : 5億円
 株主構成 : Jトラスト株式会社 100%



同社HP

Topics

平成24年2月20日 プライバシーマークを取得いたしました



「プライバシーマーク」は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が運用する「プライバシーマーク制度」に基づいて、会社の個人情報の取扱いがJIS Q 15001「個人情報保護マネジメントシステムに関する要求事項」に準拠して適正に行われていることを認定したマークであり、個人情報の適切な保護体制を整備している事業者に対して付与されるものです。

P/L(累計)

単位:百万円

	H23.6	H24.6	前期増減
営業収益	473	323	▲150
営業利益	108	31	▲76



同社HP

商号：西京カード株式会社
 代表者：代表取締役社長 秋山 文彦
 本店所在地：山口県周南市銀南街4番地 ウエスト92ビル4F
 設立年月日：平成6年4月12日
 事業内容：個別信用購入あっせん業務 融資業務
 登録：貸金業登録番号 中国財務局長(7)第00101号
 個別信用購入あっせん登録番号 中国(個)第8号
 決算期：3月
 資本金：60百万円
 株主構成：Jトラスト株式会社 80%
 株式会社西京銀行 20%
 母体金融機関：株式会社西京銀行

P/L(累計)

単位:百万円

	H23.6	H24.6	前期増減
営業収益	71	83	11
営業利益	7	1	▲5



同社HP

商号 : 株式会社日本保証
 代表者 : 代表取締役社長 藤原 治
 本店所在地 : 東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
 設立年月日 : 平成23年2月2日
 事業内容 : 事業者向け及び消費者向け信用保証業務
 決算期 : 3月
 資本金 : 3億円
 株主構成 : Jトラスト株式会社 100%

P/L (累計) 単位: 百万円

	H23.6	H24.6	前期増減
営業収益	2	87	85
営業利益	▲5	13	19

その他の計数

債務保証残高	266	8,452
--------	-----	-------



同社HP

商号 : KCカード株式会社 (H23. 8. 1 楽天KC株式会社から商号変更)
 代表者 : 代表取締役会長 千葉 信育
 本店所在地 : 福岡市博多区博多駅前三丁目4番2号
 設立年月日 : 昭和38年4月26日
 事業内容 : クレジットカード事業、貸金業等
 決算期 : 12月
 資本金 : 3,055百万円
 株主構成 : Jトラスト株式会社 97.76%(議決権割合)
 一般株主 2.24%
 登録 : 包括信用購入あっせん業者登録 九州(包)第30号
 個別信用購入あっせん業者登録 九州(個)第14号
 貸金業登録 福岡財務支局長(10)第00030号
 第三者型前払式支払手段発行業者登録 福岡財務支局長第00088号
 日本貸金業協会 日本貸金業協会会員 第002328号

沿革 :
 昭和38年4月 鹿児島信販の前身である信用開発を設立、その後、国内信販と合併し、商号を国内信販(株)に変更
 平成17年6月 楽天(株)が買収、商号を楽天KC(株)に変更
 平成23年8月 会社分割でカード事業のうち楽天カードに関する事業を楽天クレジット(株)に承継
 商号をKCカード(株)に変更、Jトラスト(株)が株式取得・連結子会社化
 平成24年3月 アドアーズ(株)と業務提携し、レンタル事業に進出

P/L(累計)

単位:百万円

	H23.8~H24.3	H24.6
営業収益	9,779	3,321
営業利益	4,280	1,899

KEYNOTE



同社HP

商号 : キーノート株式会社
 代表者 : 代表取締役社長 橋本 泰
 本店所在地 : 東京都目黒区東山一丁目6-2 メイコービル6F
 設立年月日 : 平成8年7月10日
 事業内容 : 不動産売買業(一戸建住宅及びマンションの開発分譲)
 中古住宅再生事業(中古住宅を仕入れ、リノベーションして販売する業態)
 不動産仲介業
 コンサルティング事業

登録 : 宅建業免許 国土交通大臣(1)第7845号
 一級建築士事務所 東京都知事登録 第55909号
 特定建設業 東京都知事 許可(特-22) 第135078号

決算期 : 3月
 資本金 : 3,000万円
 株主構成 : Jトラスト株式会社 100%

沿革 :
 平成 8年7月 設立(当社子会社として)
 平成21年5月 関東エリアへ進出
 平成22年2月 (株)ニードの発行済株式の全株式を取得し、
 吸収合併

P/L(累計)

単位:百万円

	H23.6	H24.6	前期増減
営業収益	378	1,090	711
営業利益	▲31	35	66



商号 : アドアーズ株式会社(証券コード 4712:JASDAQスタンダード上場)
 代表者 : 代表取締役会長 藤澤 信義
 本店所在地 : 東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
 設立年月日 : 昭和39年2月11日(創業) 昭和42年12月25日(設立)
 事業内容 : アミューズメント施設の運営、企画、開発、設計、施工、監理
 決算期 : 3月
 資本金 : 44億5百万円
 株主構成 : Jトラスト株式会社 34.16%(議決権割合)
 GF投資ファンド投資事業有限責任組合 34.12%(")
 その他 31.72%
 直営店舗数 : 66店舗(平成24年3月31日現在)
 沿革 :
 昭和42年12月 輸入娯楽機を中心としたゲーム機設置営業を目的として(株)シグマを設立
 昭和45年 7月 ゲーム機器の自社開発を開始
 平成10年11月 日本証券業協会(現大阪証券取引所 ジャスダック市場)に株式を店頭登録
 平成12年 2月 アルゼ(株)(現(株)ユニバーサルエンターテインメント)の資本参加によりアルゼグループの一員となる
 平成12年10月 (株)シグマ(存続会社)、(株)テクニカルマネージメント、(株)環デザインの3社が合併し、社名をアドアーズ(株)に変更
 平成23年 4月 (株)ゲオへのカプセル自販機設置業務一括受託に伴い、新規事業としてベンディング事業を開始
 平成23年 6月 資本提携先である(株)ネクストジャパンホールディングス(現 Jトラスト(株))へ第三者割当増資を実施、同社が筆頭株主となる
 平成24年 3月 KCカード(株)とレンタルビジネスにおける業務提携を締結、「レンタル! アドアーズ」第1号店開設
 平成24年 6月 Jトラスト(株)による連結子会社化に伴い、Jトラストグループの一員となる



同社HP

(参考)平成24年6月30日 B/S 単位:百万円

科目	金額	科目	金額
資産	18,417	負債合計	8,949
		純資産合計	9,468
資産合計	18,417	負債・純資産合計	18,417



同社HP

商号 : 株式会社ブレイク
 代表者 : 代表取締役社長 齊藤 慶
 本店所在地 : 東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
 設立年月日 : 平成19年2月1日
 事業内容 : アミューズメント機器用景品の企画・製作・販売
 決算期 : 7月
 資本金 : 7,500万円
 株主構成 : Jトラスト株式会社 100%

(参考)平成24年6月30日 B/S 単位:百万円

科目	金額	科目	金額
資産	1,812	負債合計	1,584
		純資産合計	227
資産合計	1,812	負債・純資産合計	1,812

沿革 :

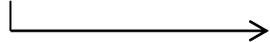
平成18年10月

平成21年 4月

(株)ブレイク

(株)ブレイク設立、アミューズメント機器用景品の製造・販売に関する事業開始

(株)ネクストジャパンホールディングス(現 Jトラスト株)の100%子会社となる



(株)ネクストジャパン

平成19年2月 (旧)株ネクストジャパンから分社化、(株)ネクストジャパン設立、アミューズメント施設直営事業を引き継ぐ

平成22年8月 (株)ネクストジャパンを存続会社として(株)ブレイクを吸収合併、同時に商号を(株)ブレイクに変更

平成24年4月 親会社である(株)ネクストジャパンホールディングスが株式交換によりJトラスト株に完全子会社化(のち、平成24年7月に合併)され、Jトラスト株の100%子会社となる



同社HP

商号 : ネオラインクレジット貸付株式会社
 代表者 : 代表取締役社長 千葉 信育
 本店所在地 : ソウル特別市江南区大峙洞890-16
 設立年月日 : 平成21年10月26日
 事業内容 : 消費者金融業務
 決算期 : 9月
 資本金 : 130億ウォン
 株主構成 : Jトラスト株式会社 100%

P/L(累計)

単位:百万円

	H23.6	H24.6	前期増減
営業収益	413	420	6
営業利益	51	60	8

※ 平成23年6月期は、1円≒0.075ウォン、平成24年6月期は1円≒0.068ウォンで換算しております。

J TRUST SYSTEM



同社HP

商号 : JTラストシステム株式会社
 代表者 : 代表取締役社長 家田 孝
 本店所在地 : 東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
 設立年月日 : 平成21年5月27日
 事業内容 : コンピューターによる企業経営全般に関する
 計算事務の代行及び経営管理指導、
 コンピューターの運用及び管理業務の請負
 コンピューターのソフトウェア受託開発及び運用指導

決算期 : 3月
 資本金 : 8,000万円
 株主構成 : JTラスト株式会社 100%

P/L(累計)

単位:百万円

	H23.3	H24.3	前期増減
営業収益	226	205	▲21
営業利益	15	1	▲14

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘する目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じることがありますのでご承知ください。

【 本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先 】

Jトラスト株式会社 広報・IR部

TEL (03) 4330-9100

[URL:http://www.jt-corp.co.jp/](http://www.jt-corp.co.jp/)